

# 〈喫煙室〉

## お・礼・に

統計課・消費生活グループ

石井 孝一



美しいもの、それはそれだけで心をなごませてくれる。係には4人の女性がいる。昔から美しい人も、今まさに美しい人もいる。それ以上に身につける装いによって日々新たな美しさと刺激とを提供してくださる。お礼に「きれいだね。よく似合うね」と心から言っている。恥ずかしがり屋なので滅多に口には出さないのだが、ちゃんと心中では言っています。

今年の夏のスクーリングで、マーケティング論を受講した。講師は月曜EXテレビに出演していた村田教授でした。教授がキザな調子で強調されたこと、それはexcellentからadmiredへでした。つまり、優秀な者(企業)から賞賛される者(企業)を目指すことが、これからマーケティングには必要であるということでした。その意味で、マーケティングが遅れているものに公的機関がそれにあたるそうです。大学、病院それに官庁。病院だったら待たせない。大学には構内や教室を花でいっぱいにしたい、と教授はおっしゃった。それを聞いた途端、花ならできる。実行したいと思った。

自宅の裏に畑がある。その半分(約5畝)は趣味で植木や草花を育てている。年間何かしらは花が咲いている。しかしながら、普段はせっかくの花もあまりお目にかけられない。明るい間は事務所に

いるのだから。そこで、その花で事務所をいっぱいにしてやろうと思った。

花いっぱい運動の準備を始めた。まずは長期戦略から。木瓜を100本挿木した。7年後を目途に花の盆栽を作りたい。切り花アレンジ用にドウダンツツジを30本。7年後には使えることでしょう。秋冬用にピラカンサを50本挿した。5年後には小さな赤い実を鈴生りに生らせた鉢物を作りたい。次に中期戦略。春~秋用にバラの花。夏以降100本位挿しているのだが20本位しか成功してくれない。

それでも2年後には毎日切り花にできる位にはなることでしょう。冬用にはシクラメン。昨年5鉢シクラメンを買った。その内4鉢が夏越しに成功、3鉢から種を採った。8~9月にかけて種蒔きしてみた。ところが、発芽するまでに35~80日もかかっている。おまけに育ちも遅い。それでも2年後には100鉢を超えるシクラメンの花を楽しめることでしょう。最後に短期戦略。1年生草本種が主体。カーネーション、石竹、ペチュニアなどの種を蒔いた。早く芽が出ろ花の種、元気に育て花の苗、見事な花を咲かせておくれ。

彼女たちへのお礼に、花を捧げたい。

項目 年	1世帯当りの 年間消費支出		小売価格 (1本)		消費者物価指数 (昭和45年=1)	
	うち 切り花	菊	カーネー ション	総合	菊	カーネー ション
昭和45年	円 954,369	円 1,926	円 53	円 34	1.00	1.00
50	1,895,786	4,158	100	69	1.72	2.37
55	2,766,812	6,289	114	104	2.37	3.40
60	3,277,373	7,952	150	150	2.71	4.17
平成2	3,734,084	10,788	194	167	2.90	5.25
20年間の伸び率 (平成2年/昭和45年)	倍 3.91	倍 5.60	倍 3.66	倍 4.91	倍 2.90	倍 4.38

資料: 家計調査年報、小売物価統計調査年報及び消費者物価指数年報から。いずれも総務省統計局。

# 【新着資料案内】

この資料は、平成3年10月中に行政情報センター・統計資料コーナーに到着した主なものです。ご利用下さい。

行政情報センター 本庁舎地下1階 TEL 0292-21-8111(内線2238・2239)

行政資料名	発行所(者)	行政資料名	発行所(者)
<b>中央省庁関係</b>			
第41回 日本統計年鑑 平成3年	総務庁	茨城の文化財 第23・24・26・27・29集	教育庁 文化課
平成3年版 警察白書	警察庁	職員の給与等に関する報告、勧告及び意見 平成3年10月11日	人事委員会
平成3年度 経済白書	経済企画庁		
国民経済計算報告 (昭和30年～平成元年)	"		
平成元年度 保護者が支出した教育費 調査報告書	文部省	平成2年版 統計年報	水戸市
平成元年度 人口動態社会経済面調査報告	厚生省	第3次石岡市総合計画 ロマンティック・マイシティ・石岡	石岡市
離婚に関する統計 人口動態統計特殊報告	"	高萩市新総合計画 第二次基本計画	高萩市
地域改善対策提要	"	常北町第3次総合計画 サンエスプラン常北	常北町
1990年世界農林業センサス 農業集落調査結果報告書(農業地域・都県別)	関東農政局	東村新総合振興計画 人間性あふれる多核連環2万都市	東村
関東の畜産累年統計 (昭和55年～平成2年)	"	第三次藤代町総合計画	藤代町
鉄道車両等生産動態統計年報 平成2年度	運輸省		
平成元年度 郵政行政統計年報	郵政省	<b>都道府県関係</b>	
平成3年度版 建築統計年報	建設省	みえてきた青森 統計で知る県勢'89	青森県
1990河川ハンドブック	"	山形わがまち100の指標 平成2年版	山形県
道路統計年報 1991	"	平成2年 栃木県鉱工業指指数年報	栃木県
<b>茨城県関係</b>			
消防防災年報 平成3年	消防防災課	統計で見るさいたま 平成元年度	埼玉県
災害の記録 平成2年	"	平成2年版 統計グラフでみる新潟県	新潟県
行政資料目録 平成3年7月31日現在	行政情報センター	平成2年 富山県鉱工業指指数年報	富山县
茨城県農林水産試験研究推進構想 平成3年6月	改良普及課	統計からみた福井のすがた 1989	福井県
平成2年度 県北の家畜衛生	県北家畜保健衛生所	平成2年 静岡県鉱工業指指数年報	静岡県
森林法に基づく林地開発許可申請の手びき	林政課	統計でみる府民のくらし 1990	京都府
茨城県内水面水産試験場調査研究報告 第27号	内水面試験場	兵庫物語 データが語る兵庫県	兵庫県
土地分類基本調査 磯浜・鉢田	農地計画課	和歌山県のすがた 平成2年(1990)	和歌山县
いばらきの道路 未来への道標	道路建設課	鳥取県勢要覧 平成2年版	鳥取県
鹿行地域広域的水道整備計画 平成3年度	医務課	統計からみた広島県勢 平成2年	広島県
新茨城県水道整備基本構想 平成3年度	"	統計からみた'90福岡県のすがた	福岡県
茨城県教育要覧 1990	教育庁企画室	統計グラフで見る佐賀県 平成元年11月	佐賀県
<b>・公社・会社・団体等関係</b>			
		平成2事業年度 茨城県農業協同組合現況	茨城県農業協同組合連合会
		平成3年版 公益信託要覧	(社)信託協会
		地域経済総覧 1992	㈱東洋経済新報社

# 経済動向

## 国内の動き

### ● 景気 3 指数、50%割れ

経済企画庁が発表した8月の景気動向指数(速報)は、景気の先行きを占う先行指数と現状を示す一致指数、さらに半年から1年前の状況を確認する遅行指数の3指数とも50%を割り込んだ。3指数そろって50%割れは、今回の大規模景気が始まる直前の1986年8月以来5年ぶり。先行指数

はこれで12ヵ月連続50%を下回った。現在の景気減速度合いを示す景気総合指数の一一致指数も8月は118.6(85年=100)と前月比3.2ポイント減少し、75年1月以来の大きな落ち込みを示した。

(10月30日付 茨城)

### ● 貯蓄残高、初の減少 91年の一世帯平均

貯蓄広報中央委員会(事務局=日銀)が発表した91年の「貯蓄に関する世論調査」によると、一世帯当たりの平均貯蓄残高は前年より1.4%減少、1165万円になった。貯蓄の減少は、調査開始の1963年以来初めてで、株式、債券相場の低落による有価証券の評価損や保険の不振が響いた。意識の面でも今後の株式投資には慎重で、株価下落や証券

不祥事で個人の株式離れが進んでいることをうかがわせた。半面、預貯金は世帯平均595万円と前年比で8.4%の伸びを確保した。伸び率そのものは前年の12.7%より落ちたものの、貯蓄全体に占める預貯金の構成比は3年ぶりに5割台を回復するなど「預貯金回帰」の傾向も浮き彫りになった。

(10月12日付 茨城)

### ● 上場証券19社が経常赤字 91年9月中旬決算

上場証券会社が発表した91年9月中旬決算によると、一連の証券不祥事による株式相場の冷え込みが各社の収益を直撃し、山一証券の経常損益が証券不況時の64年9月期以来初めて赤字に転落するなど、25社のうち19社が経常赤字という厳しい決算になった。4月から9月までの東京証券

取引所の1日平均売買代金は約4100億円と前年同期のほぼ半分の水準に落ち込んだ。このため、証券会社の収入の大きな柱である株式委託手数料は25社平均で42%減少した。

(10月24日付 日経)

## 県内の動き

### ● 国営ひたち海浜公園オープン

勝田市と那珂湊市の2市にまたがる国営ひたち海浜公園が10月5日、開園した。同公園は規模が350ha、全体が完成すれば首都圏で最大の規模となる。今回開園したのは全体の5分の1の70ha。県民運動の末、昭和48年に米軍から返還された水戸対地射爆撃場跡地(現常陸那珂地区)の一角に公園の建設が持ち上がったのが同54年、都市計画が58年に

4月に決定。翌59年11月に起工式が行われた。総工費130億円。

この日は本県の特産品などを集めた「ひたち偕楽市」や県民ふれあい祭典や郷土民俗芸能など県民イベントを集めた「いばらきふるさとまつり」など記念イベントが行われた。

(10月6日付 茨城)

### ● 大型店の出店表明が急減

茨城県がまとめた調査結果によると、7~9月期の第一種店舗(店舗面積1500m<sup>2</sup>以上)、第二種店舗(同500m<sup>2</sup>以上1500m<sup>2</sup>未満)を合わせた出店表明件数は5件、店舗面積の合計は7668m<sup>2</sup>にとどまり、件数、面積ともに4~6月期の実績の2割以下に落ち込んだ。来年初めに予定される大店

法改正で出店の調整期間が現在の1年半から1年に短縮されるため、小売業者が出店を先送りしていることが主な原因と見られる。茨城県内は潜在的な出店需要が高いため、県商工労働部は「改正後に表明が集中する可能性もある」と見ている。(10月24日付 日経)